

海外ビジネス情報

■ロシア極東

**ウラジオが沿海地方行政中心都市に
1月1日、正式に
(ロシアスカヤ・ガゼータ1月1日)**

1月1日にウラジオストクが正式に沿海地方の中心都市となった。2019年11月27日に可決採択された地方「沿海地方の行政中心地の地位」が発効したのだ。

これまでの状況はパラドックスと言えるものだった。2018年にウラジオストクは極東連邦管区の中心都市になり、代表都市としての機能を果たしている。ウラジオストク市内には沿海地方の国家機関、連邦行政機関の地域支部、外国の公館が立地するためだ。同時に、同市はロシア連邦管区を構成する沿海地方の中心都市ではなかった。ウラジオストクを正式に行政中心都市にするよう、何度も要請があったものの、事が完了に至ったのはごく最近のことだった。

沿海地方議会に発議したのはウラジオストク市議会だった。アンドレイ・ブリク同市議会議長の説明によると、「提示された法案の可決採択によって、さまざまな国際・連邦・地域レベルの行事への参加や、公共インフラの整備やこれらの行事で活用される条件の構築など、沿海地方の行政中心都市の機能をウラジオストク市が果たすためのしかるべき財源を得ることができる」。

沿海地方の2020年予算にはすでに、主にゲスト用ルートの整備、祝祭行事組織に充てられる3億ルーブルが計上された。今後のウラジオストクの中心都市機能費は、沿海地方政府が決める。極東連邦管区の中心都市をハバロフスクからウラジオストクに移す大統領令は2018年12月13日に署名されている。

ドイツ企業

**ロシア極東の観光振興に投資
(Eastarussia 1月14日)**

ドイツのLernidee Erlebnisreisen社がロシア極東と北極圏の観光振興に13.6億ルーブルを投資する。投資家側は、この

件に関する極東投資誘致・輸出支援エージェンシーとの合意書に署名した。

Lernidee Erlebnisreisen社は今年、ヤケーツキーチクシ間、ノボシビルスクーサレハルド間のクルーズ4件の組織に協力し、クラスノヤルスクからドゥジンカまでの新しいエニセイ川クルーズをスタートさせ、2回目の「北極列車」に協力する。エージェンシーは、ロシア極東と北極圏の投資・観光のポテンシャルの発揮を目的とし、ドイツのパートナーをロシア国内レベル、および国際レベルの会議やセミナー、展示会、その他のイベントに呼び込む意向を発表している。

Lernidee Erlebnisreisen社は30年間、観光専用列車での世界旅行を組織し、東南アジアと南米に自社の河川用クルーズ船を所有している。ドイツやEU諸国からロシアへの観光客誘致に関して同社は、対ロシア経済累積投資額137億ルーブルの大投資家の一つだ。

**極東などでローカル航空会社設立を
プーチン大統領が内閣に指示
(ロシアスカヤ・ガゼータ1月15日)**

プーチン大統領は、極東連邦管区およびへき地で飛行するロシア製航空機を備えた航空会社を設立する提案書を1月31日までに提出するよう、政府に指示した。関連文書が大統領府公式サイトにアップされた。

内閣は、重要インフラの近代化および拡張の総合計画によって改修が見込まれる空港を含む地方とローカルの空路網、およびこの空路で見込まれる乗降客数を月末までに特定することになっている。

プーチン大統領はさらに、地域・ローカルの航空旅客輸送と、極東連邦管区で飛行機を運航させる航空会社に必要な航空機（ロシア製エンジン含む）の大量生産の開始時期、生産量、さらに飛行機の出荷価格、総保有コスト、運航コストを特定することも求めた。さらに、指示の中では、北西、ウラル、シベリア、極東の連邦管区へのへき地で航空輸送を組織するための環境醸成の検討、TVS-2DTS（ターボジェツ

ト)をベースにした「バイカル」の設計及び大量生産の開始の問題も言及されている。

すべての指示は1月31日までに履行されなければならない。

**ミシュスチン新首相が誕生
(EastRussia 1月17日)**

ロシアのプーチン大統領は、新しい首相にミハイル・ミシュスチン氏を任命した。任命に関する大統領令は早くも発効している。

ミシュスチン首相はさらに、ロシア連邦安全保障会議の常任メンバーになった。安全保障会議副議長にはドミトリー・メドベージェフ前首相が就任した。

任命に先立ち、国家院（下院）はほぼ全会一致で首相に推薦されたミハイル・ミシュスチン氏を承認した。議会に対するスピーチの中でミシュスチン首相は、内閣の長として国家プロジェクトへの取り組みを強化し、投資保護にかかわる課題を達成し、ビジネスのための行政障壁を取り除き、大規模農業経営を振興するつもりだと述べた。

メドベージェフ首相率いる内閣は、プーチン大統領の連邦議会に対する年次教書演説と憲法改正の提言の直後に、総辞職した。大統領はその後、連邦税務局のミシュスチン長官に首相職に就くよう要請した。

**スラビャンカ港開発事業
韓口で投資**

(EastRussia 1月17日)

韓国のHyein E&C社がスラビャンカ港開発プロジェクトの予備FSの結果を発表した。このプロジェクトは中国、ロシア、韓国、日本の間の物流を目的とする国際輸送回廊「プリモーリエ2」の主要プロジェクトの一つだ。本プロジェクトの実行には4.5億～5.4億ドルが投入されることになっている。

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーの発表によると、ロシア側として工事に投資するのは、ブルクト社だ。港内に

は、コンテナと穀物用のバース、「スラビヤンカ」船舶修理工場、年間取扱量100万トンの液化石油ガス輸出用ターミナルから成る多目的ターミナルができる。

スラビヤンカ港の開発から乗数効果は59億ドル、付加価値は最大28億ドルまでの拡大が期待できる。プロジェクトは10万900人に雇用を創出する。

民間医療機関が訪問介護に参入 今年から試験的に (ロシアスカヤ・ガゼータ1月20日)

ロシアで民間医療機関を巻き込んだ高齢者の訪問介護の実験がスタートする。昨年末にこれに関する政府決定書が署名された。それによると、2020～2024年に民間医療機関は、65歳以上の高齢者に対するメディカル・ソーシャルサービスを(強制国民医療保険ではなく)公的資金を使って提供することができる。

マクシム・トピリン労働・社会保護大臣代行によれば、民間医療機関は、公共医療機関に過度の負担がかかっていることから、この活動に組み込まれる。この実験には、全国プロジェクト「人口動態」の枠内での長期介護システムの拡大強化費以外に、今年は19億ルーブルが拠出される。

実験に参加するのは、高齢者・障がい者長期介護パイロットプロジェクトの対象地域。アルタイ地方、カムチャツカ地方、スタヴロポリ地方、タタルスタン共和国、モルドビア共和国、ブリヤート共和国、ボルゴグラード州、ケメロボ州、キーロフ州、コストロマ州、ノブゴロド州、リャザン州、ボロネジ州、トゥーラ州、ノボシビルスク州、タンボフ州、チュメニ州、モスクワの全18地域だ。

トピリン大臣代行によれば、これは、自宅で医師の指示する検査関連の処置、患者の健康状態の観察、薬の服用の介助を行う。民間クリニックの看護師は床ずれの処置や予防接種、採血、医師の予約も行うことができる。「これは、身体の機能が制限された高齢者が自力でできないことだ。これは、自宅での医療サービスの提供の話であり、村落部の住民にとって特に重要だ。そしてそれは、国の医療機関が強制医療保険の枠内で行っている活動に取って代わるものではない」と大臣

代行は述べた。

沿海地方の保健衛生管理当局 国境の監視を強化 (ロシアスカヤ・ガゼータ1月21日)

連邦消費者保護・福利監督局(ロスパトレブナドゾル)沿海地方支部の発表によれば、同部局は、中国における新型コロナウイルスの広がりを受けて国境検問所で衛生検疫チェックを行っている。

中国など感染症のリスク国から入国する人すべてに対して、遠隔操作機器で体温の計測が行われている。沿海地方支部の情報によると、1月に入って約8万7000人が検査された。「新型コロナウイルスの兆候のある人、湖北省滞在による肺炎のケースは記録されなかった」。さらに、ウイルス性呼吸器感染症で病院にかかった人には、最近中国、特に湖北省武漢市に行ったかどうか、質問されている。

新型コロナウイルスと予報措置に関する情報は沿海地方観光エージェンシーに送られ、ツアーオペレーターや旅行代理店に周知されている。沿海地方支部では、沿海地方の検問所を経由して武漢に向かう直行便はないにも言及している。

それでもロスパトレブナドゾルは、中国からロシアへの新型コロナウイルスの侵入の可能性を否定しなかった。これは、毎年150万人余りの中国人と同数程度のロシア人が、両国を行き来していることに起因する。しかし、ロシアでウイルスが広がる確率は低いとされている。

新しいダイヤモンド工場 ウラジオで操業開始 (EastRussia 1月22日)

M. スレシ・ウラジオストク社がウラジオストクで新しいダイヤモンド工場を操業させた。この約3億1400万ルーブルの投資プロジェクトは、極東連邦管区のこの種の企業では3社目、ウラジオストクでは2社目となる。

工場では早くも70人を超える雇用が創出され、同社は今後も200人まで増やすことにしている。極東・北極圏開発省の発表によると、この新しい工場は、プライダグジュエリー・アクセサリーの輸出を専門とするインドとボツワナにある自社のジュエリー

工場から原料の供給を受けているという。

同社には ALROSA も原石ダイヤを供給する。M. スレシ・ウラジオストク社は段階的に生産量を拡大し、ロシアの宝飾品のニッチを開拓したいと考えている。

これまでにウラジオストク自由港に入居する合弁企業、KGK DV 社がダイヤモンド研磨工場を開設している。一方、SAYBM 社はサハ共和国(ヤクーチア)のカンガラッスイ工業団地(先行経済発展区)で宝飾・研磨産業クラスターをスタートさせた。ロシア極東のジュエリープロジェクトの総投資額は、15億ルーブルを超える。

ロシア極東の人口流出規模が縮小 (EastRussia 1月24日)

ロシア極東では人口の流出の縮小に成功した。「政府の時間」の一環でアレクサンドル・コズロフ極東・北極圏開発大臣が上院で行った発表によると、昨年1～10月に極東連邦管区からの転出者数は1万人余り。一昨年は3万3000人を超えており、その前は2万7000人だった。

コズロフ大臣によれば、ロシア極東に若者をとどめるためには、総合的な社会支援策が必要で、そのために「極東住宅ローン」を含む「人口動態パッケージ」が採択された。また、極東連邦管区に人々とどめるためには、インフラや、リーズナブルな医療も必要だ。そのために、医療産業クラスターが沿海地方のルースキー島につくられている。コズロフ大臣によれば、既存の個別の法令に今回、修正を施す必要がある。春の会期にそれらを下院に提出することになっている。

ワレンチナ・マトビエンコ上院議長は、ロシア極東の発展のためには、これまでにない本格的な突破口が必要だと指摘。議長によれば、国内外の投資家がロシア極東を目指すようにする必要がある。

ロシア政府 極東の E ビザ入国を積極展開 (EastRussia 1月27日)

ロシアで、ロシア極東に入るための電子ビザの手続き対象国が増えた。この命令書にミハイル・ミシュスチン首相が署名した。

対象国リストは18カ国から53カ国に拡大

された。極東連邦管区の検問所を電子ビザで通過できるのは、オーストリア、アンドラ、バーレーン、ベルギー、ブルガリア、バチカン、ハンガリー、ドイツ、ギリシャ、デンマーク、インド、インドネシア、イラン、アイルランド、アイスランド、スペイン、イタリア、カタール、キプロス、中国、北朝鮮、クウェート、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、マレーシア、マルタ、メキシコ、モナコ、オランダ、ノルウェー、オマーン、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、サンマリノ、サウジアラビア、北マケドニア、セルビア、シンガポール、スロバキア、スロベニア、トルコ、フィリピン、フィンランド、フランス、クロアチア、チェコ、スイス、スウェーデン、エストニア、日本。

これらの国の国民が電子ビザで国境を通過できるのは、アナディリ、ブラゴベシチェンスク、ウラジオストク、ペトロパブロフスク・カムチャツキー、ウラン・ウデ、ハバロフスク、チタ、ユジノサハリンスクの空港、さらに、カムチャツカ地方と沿海地方、サハリン州の海の玄関だ。沿海地方には、鉄道検問所（ボグラニチヌイ、ハサン、マハリノ）、自動車道検問所（ボルタフカ、トゥリー・ログ）経由でも電子ビザで入ることができる。

ウラジオの交通渋滞緩和

トルトネフ副首相が市政府に指示 (RIA 1月29日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼連邦管区大統領全権代表は、ウラジオストク市を住民にとって快適な街にし、交通渋滞問題を解決するよう市当局に指示した。

トルトネフ副首相はオレグ・コジェミヤコ沿海地方知事、オレグ・グメニユク・ウラジオストク市長とともに市の施設を回った後、「我々は今、市内を回ってきたが、渋滞がすごい。よって、それをなくすための仕事をし、研究をすることをお願いしたい。ウラジオストクを市民にとって快適にしなければならぬ」と述べた。

トルトネフ副首相はこれまでも、金の使い道、ウラジオストク市内の道路の修繕状況に不満を表している。副首相は「当面の作業を市役所は市の資金で行うべきだが、街路や道路の拡張は連邦中央が拠出した資金で行い、道路問題の解決のためには、市役所は交通警察と協力し、市

民の意見を聞かなければならない。これは市民のための事業だからだ」とコメントしている。

「安全・良質な道路」プロジェクトに基づき、ウラジオストク市には2019年に道路の改修・修繕費として18億ルーブルが拠出された。

中国人に対するEビザ発給を停止 (EastRussia 1月31日)

ロシア外務省は1月30日から中国人へのロシア入国電子ビザの手続きを停止した。この措置は、中国の新型コロナウイルスの感染拡大を受けた措置だ。

入国制限の対象となるのは、ロシア極東とカリーニングラード州の検問所、さらにサンクトペテルブルクおよびレニングラード州の空港、海港、自動車・徒歩横断道だ。さらに、ロシア外務省は喫緊の必要がなければ中国への渡航を差し控えるよう、ロシア国民に勧告している。

ロシア極東では1月31日から16カ所の対中国国境検問所を閉鎖。世界保健機関（WHO）は中国の新型コロナウイルスの感染拡大について国際レベルの緊急事態を宣言した。

対中国境の封鎖で

極東で生鮮野菜が不足 (EastRussia 2月3日)

新型コロナウイルスが原因で対中国国境が封鎖された後、ロシア極東で生鮮野菜が不足している。消費者は、残り物の野菜が値を釣り上げて売られていると不満をもらしている。小売り大手は現在、トルコ、アゼルバイジャンからの野菜の供給を整備しようとしている。

「非良心的な卸売業者が機に乗じている。このところ、卸売り拠点では生鮮野菜の値が倍に吊り上がった」とサハ共和国（ヤクーチア）のアイセン・ニコラエフ首長は述べた。ニコラエフ首長は、市町村は価格を調整する義務があり、監督機関の協力を仰ぐことができると指摘した。

沿海地方でも、生鮮野菜不足が報告されている。店頭からはトマト、キュウリ、ナス、ズッキーニが消えた。玉ねぎは1キロ60ルーブルに値上がりし、青ネギはほぼ倍の1キロ399ルーブルになった。小売店

は、例えばトルコやアゼルバイジャンで、もっと高い仕入れ値と輸送コストをかけて他の供給元を探さざるを得ないと説明した。

ハバロフスク地方もトマト、キュウリ、ピーマンの新たな供給元を探しており、サランスク、ケメロボ、トルコで調達する方針だ。同地方農業省の発表によると、その他の野菜については、同地方は自足しているという。「こちらの商社の半数はトルコと取引している。トルコはこちらに果物を供給している。企業は今後、さらにトルコから野菜を持って来るだろう」とハバロフスク地方のアレクサンドル・シュクリン農業大臣は述べた。

各地方当局は、独占禁止局と協力して値上げを監視していく。これまでの報道によると、対中国国境での検疫によって、中口間の貿易取引が大幅に縮小しかねない。

北極圏での投資家優遇法案 政府が下院に提出

(EastRussia 2月7日)

ロシア政府は北極圏における投資家優遇法案を下院に提出した。優遇税制は、オホーツク海、バレンツ海、ベチョラ海、日本海、白海の海洋油气田開発を想定している。

法案の説明書きによると、投資家向けに、アルハンゲリリスク州、コミ共和国、ヤマロ・ネネツ自治管区、チュコト自治管区、クラスノヤルスク地方、サハ共和国（ヤクーチア）の鉱区におけるガスの鉱物資源採掘税の12年間の免除が想定されている。

さらに法案作成者らは、炭水素資源採掘の追加収入にかかる税金、鉱物資源採掘税の特別税率の対象に、クラスノヤルスク地方、サハ共和国（ヤクーチア）、チュコト自治管区内の鉱区も加えることを提案。東部北極圏で、大陸棚での石油採掘プロジェクト向けの15年間の鉱物資源採掘税率5%、新規油田向けの12年間の鉱物資源採掘税免除と、それを13年目から17年目に段階的に元に戻すことも見込まれている。

ロシア政府が、北極圏で新規事業の実施を計画している投資家優遇法案のパッケージを可決したことで、ロシアの北極圏全域に税制・非税制関連のまとまった優遇

制度を備えた特別経済体制が敷かれることになる。

北極圏で登記され、投資プロジェクトの実施・新規経済活動のスタート・1000万ルーブル以上の投資の意思があるどの企業も、どの事業者も、入居者の資格を得られる。ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、北極圏での投資プロジェクト優遇システムは、ロシア極東でのそれよりも良いものになるだろうと発言している。

ハバロフスク市 関係者にマスクの着用を義務化 (EastRussia 2月8日)

住民を恐ろしいコロナウイルスから守るために、ハバロフスク市当局はマスク着用の義務化を導入した。2月10日から、業務で人と接触する機関、組織の職員は全員、マスクの着用が義務付けられる。

ハバロフスク市役所広報室の発表によると、この新制度は公共交通機関、商業拠点、銀行、医師が対象となる。マスクは密室で着用し、2時間ごとに交換しなければならない。市職員の話では、マスクは全員に行き渡ることになっているという。薬局の倉庫には現在、4万枚がある。2月12日にはさらに5万枚が補充されることになっているという。

マスク着用に加え、市内では公共機関、教育機関、医療機関、販売系・サービス系企業でのたくさんの人が集まるイベントの開催を制限している。これらの措置によって、域内にウイルスが持ち込まれた場合、新型コロナウイルスの拡大を予防することができる。今のところ、このようなケースは確認されていない。

ウラジオストク 将来の客船受け入れに前向き (インターファクス2月13日)

ウラジオストク港はクルーズ船の受け入れを継続し、沿海地方当局は、同市が十分な新型コロナウイルス対策を講じたと考えている。

「私はこのような扇動には反対だ。建設的ではない大袈裟な発表がとても多い。現時点で、クルーズ船で新型コロナウイルスが蔓延しているという誇張した話がい

つかあるのを我々は認識している。ただし当面は、クルーズ船は一切受け入れない(スケジュールにないため)。次に時期が来れば、あらゆるクルーズ会社に対して明確なメカニズムがこちらにできているだろう」とウラジオストク国営テレビラジオ会社の放送に出演したコンスタンチン・シェスタコフ沿海地方副首相は、クルーズ船に対して港が閉鎖されるかとの記者団の質問に答えた。

シェスタコフ副首相は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のためのあらゆる安全措置が講じられたことを強調した。副首相は、中国との陸上検問所、鉄道検問所での旅客の往来、自動車の直接往来が遮断されたことを指摘。中国人が他の空港から他の空路を使って到着する場合、出発空港に送り返すか、検疫を受けさせるという。貨物の輸送は止まっていない。

沿海地方政府は、2020年には観光目的のクルーズ船のウラジオストク寄港の数を増やす方針であると表明してきた。2020年のクルーズシーズンは4月19日に開幕する。ウラジオストクを訪れる1隻目となるのは、すでに入港実績のあるオランダのWesterdam号だ。

カムチャツカの炭鉱開発 インドの電力会社が7.5億ドル投入 (インターファクス2月14日)

インドの電力会社 Tata Power がカムチャツカの Kultoprofsoy 炭鉱の開発に7.5億ドル規模の投資をする方針だ、と極東投資誘致・輸出支援エージェンシーが発表した。これまでは、このプロジェクトへの投資は6億ドルと報じられていた。

今週、ニューヨークとムンバイで、ロシア極東からインドへの長期的石炭供給について、アレクサンドル・コニコフ第一副局長を団長とするエージェンシーの代表団とインドの大手鉄鋼会社との交渉が行われた。

極東連邦管区の野菜貯蔵施設建設 農業省が支援 (Eastarussia 2月17日)

ロシア極東での長期的な野菜の貯蔵を目的とし、新しい野菜貯蔵施設が建設さ

れる。本件はロシア農業省が支援をする。同省はこの建設の際の多額の費用の一部を補助することになっている。

ロシア国内の他地域からの食糧供給を管理するため、農業省は野菜の輸送時の国家支援を行う案を検討する。農業省広報室からの情報によれば、農業省は極東連邦管区構成主体の野菜の確保率を高めるために、極東・北極圏開発省と共同で、これらの地域の特性を踏まえた可能な支援策を検討する。

農業省のデータによると、現在、極東連邦管区内の各地域では中国からの野菜・果物の供給状態が落ち着き、中国産の食品の値が下がった。中国との通商関係を拡大強化し、農産物の供給を途切れさせないために、農業省とロシア動植物衛生監督局は、中国の関係当局とロシア市場への食料の供給条件について協議することになっている。

極東連邦管区の野菜不足は、新型コロナウイルスを原因とする対中国国境封鎖の後に発生。不当に吊り上げられた価格消費者の不満が高まった。貨物トラック向けに国境が解放されると、沿海地方では中国産の野菜がリーズナブルな価格で店頭に並び、他の地域でも状況は安定した。

ところが、沿海地方政府は先週、域内で再び野菜不足が見られることを発表。対中国境の開放後に搬入された食料はほぼなくなった。中国の植物防疫当局の新たな規制により、新しい便が入ってこない状況だ。

ロシアの中国人一時的入国停止措置 中国は理解を表明 (タス通信2月19日)

中国外務省の耿爽(コウ・ソウ)報道官は19日、ロシアによって導入された中国国民の同国入国禁止に及ぶ制限措置は一時的なもので、ロシア連邦の国益を重視したものだという趣旨の発言を行った。

「ロシア側は事前に外交ルートを通じて(この決定について)中国に通知してきた。ロシアは、中国が新型コロナウイルスの感染拡大の戦いに勝利することを確信している。そして、中国への確固とした支持も表明した。国益を守り、(ロシア側の)

感染拡大を阻止する必要から制限措置が講じられた。それは、両国間の往來の完全禁止は想定しておらず、一時的な取り組みであり、状況が改善すれば直ちに修正あるいは撤廃される」と耿報道官は述べた。

報道官はさらに、規制の対象となる個々のグループ、特にロシアに戻るできない留学生については、事態が教育カリキュラム全体に影響を及ぼさないよう、遠隔教育などの措置がロシア側によって講じられる、とコメントした。

これまでにロシアのタチヤナ・ゴリコワ副首相官房は、新型コロナウイルスの国内持ち込みと感染拡大防止緊急対策本部会合の結果、就労、私的目的、留学、観光の目的での中国国民の入国をロシアが2月20日から一時的に停止することを発表。さらに、中国国民の就労を目的とするロシア入国インビテーション、外国人従業員の雇用許可、ロシア国外の中国国民に対する就労許可の手続き及び発給も、一時的に中断される。

海上発射システム

米国から沿海地方に移送

(インターファクス2月21日)

海上発射システム「Sea Launch」のアメリカからロシア極東への移送が始まったことをスラビヤンカ船舶修理工場のアンドレイ・ヤキムチュク社長が21日、インターファクス極東に伝えた。「確かに、当社は3月上旬半期に受け入れる準備ができています。すべてスケジュール通りだ」とヤキムチュク社長は、移送開始についての質問に答えた。

これまでに S7 Space (S7宇宙運送システム社) は、海上発射システム Sea Launch をロシア国内に移送する予定で米商務省からの許可も含め、施設の配置換えに必要な許可をすべて取得したと報じられた。移送後は、発射台とシーローンチ・コマンドー (シーローンチの海上ロケット打ち上げ司令船) は一時、スラビヤンカ港のスラビヤンカ船舶修理工場に停泊する。ヤキムチュク社長はこれまでにインターファクスに対し、Sea Launch がスラビヤンカ船舶修理工場に留め置かれるのは1年に満たないだろうとの見解を示していた。

S7 Space 社は宇宙機の一連の打ち上げサービスを提供するロシア初の営利企業。Sea Launch は同社の資産に含まれている。会社は持株会社 S7グループ傘下。2018年に S7グループは Sea Launch を購入。ロングビーチ (米国) に配置されたシーローンチ・コマンドーと打ち上げプラットフォーム「オーシャン・オデッセイ」は、商標を含む Sea Launch 社に属する知的所有権とともに、同社の名義に移された。

沿海地方

D. プリンセス号ロシア人乗客を隔離 アジアからの帰国留学生対策を準備 (2月25日インターファクス)

クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス (DP) 号から降りたロシア人7人が沿海地方で2週間の検疫を受けていることを、同地方政府広報室が発表した。広報資料によると、「日本の港で DP 号に滞在していた7人は2月23日にウラジオストクに到着。全員が感染症病院に運ばれ、新型コロナウイルスの検査のためのサンプルを採取された。7人全員の状態は良好で、症状もなく、平熱だ」という。

専門家によれば、このような措置は、これらの人たちが「検査で発病が確認された感染元にいた者」として専門家の監督下に置かれる必要があるために取られた。感染症病院では旅行者たちに対して必要な検査がすべて行われる。沿海地方保健省に確認したところ、検疫に送られた人の多くは沿海地方住民だが、オムスクの住民もいるという。

連邦消費者保護・福利監督局沿海地方支部の話では、検問所では前日24時間に2000人余りがチェックされた。今年に入って、同局の専門職員が、沿海地方に到着した感染が疑われる人々75人の新型コロナウイルスの有無を検査したが、感染が裏付けられたケースはなかったという。

極東連邦大学は新型コロナウイルス感染拡大を受けて、韓国および日本からの帰国学生の医療チェックを強化している。「極東連邦大では25日、新学期が始まった。韓国および日本から帰国する学生は全員、医療検査が義務付けられ、サンプル採取を受け、続く14日間、医師の監視下に置かれる」と大学広報室は発表した。

さらに、新型コロナウイルスの感染が疑われる者は極東連邦大キャンパス内に開設された検疫所に送られる。

極東連邦大学は3月16日までに韓国と日本から130人以上の学生を受け入れることにしている。これは、交換留学、その他の留学プログラムを終了してアジア諸国から帰国する学生たちを対象としている。

中国に代わって

インドからの労働力誘致を検討

(タス通信2月25日)

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーは、極東連邦管区内の建設工事でのインド人技術者の雇用の可能性を検討している。このような決断は、中国内の新型コロナウイルスの感染拡大が原因でロシアに入国できない中国人労働力の不足を受けたものだ、とエージェンシーのレオニード・ベトゥホフ局長は25日、タス通信に説明した。

ロシア極東の国境は、新型コロナウイルスの拡大を阻止するために、1月30日に一部封鎖された。中口間の旅客の往來は事実上、中断されている。貨物の往來はいったんストップされたが、現在はアムール州を除く全域で通常体制で行われている。

「極東連邦管区では、新型コロナウイルスを取り巻く状況のせいで、特に建設工事が被害を被っている。なぜなら、建設工事では多くの中国人作業員が働いているからだ。我々は目下、ロシア極東にインド人専門家を誘致する件を、インド側と積極的に検討しているところだ」とベトゥホフ局長は述べた。

ベトゥホフ局長によれば、防疫面の規制が原因で、中国人投資家も今、ロシアに入ることができない。その結果、50人余りの投資家がロシア極東に来ることができなかった。「彼らは出国することができない。彼らはさらに、出国後、帰国できるかどうかも危惧している。今日、中国のパートナーたちとあるプロジェクトについてテレビ会議を行った。彼らはみなマスクを着けて座っているが、出勤はしている」と局長は説明した。

■中国東北

国家越境電子商取引総合試験区 琿春市に設置

(吉林日報1月9日)

吉林省商務庁によると、國務院が琿春市に越境電子商取引総合試験区を設置することを承認したことにより、琿春市は長春市に次いで吉林省内2番目の国家越境電子商取引総合試験区となった。

近年、吉林省は「デジタル吉林」の建設を念頭に置き、「インターネット+対外貿易」という新たなモデルを取り入れ、省内越境電子商取引の飛躍的な発展を推進し、越境電子商取引額が3年連続で30%以上の伸びを達成した。中でも、琿春市の越境電子商取引は目立った成果を挙げた。具体的に言えば、全国越境電子商取引プラットフォームの建設から貨物流通までの最短時間(わずか8カ月)の「琿春スピード」を記録し、率先して税関総署全国統一プラットフォームへの切り替えと対外貿易経営権の取得を済ませ、ロシア税関にも認められた「9610」監督管理モデル、いわゆる「琿春スタンダード」を作成し、中国国内唯一の対ロシア越境電子商取引陸路白関(合法で正当な通関手続きを経て輸出入すること)口岸となり、アリババ傘下の物流企業・菜鸟と業務連携して大型荷物の専用輸送ルートを開通し、菜鸟貨物引受倉庫を建て、香港大通関(出入国業務効率化プロセス)業務をはじめ、「1239」(監督管理モデル)輸入業務をスムーズに展開した。

琿春はすでにコストが最も低く配達速度が最も速い対ロシア越境電子商取引3C製品(電子機器)の物流ルートになっている。2019年以来、琿春市越境電子商取引の輸出件数は累計15万件で、貨物総額は6億元に達した。

2019年の黒龍江省 空港旅客利用者が2508万人に (黒龍江日報1月14日)

黒龍江省空港グループによれば、昨年同グループは延べ18万6583回発着し、2508万人の旅客利用者数、14万トンの貨物利用量となり、前年比でそれぞれ0.4%、2.6%、8.3%伸びた。

同グループは強まる経済下降の圧力に対抗し、航空市場を積極的に開拓し、輸送量は全体的に安定していた。昨年のハルビン空港の旅客利用数は2077.9万人で、前年比1.7%の伸びだった。チチハル、牡丹江、ジャムス、黒河、漠河、伊春、大慶、鶏西、ジャガダチ、撫遠、建三江、五大連池など12のサブ空港では計430.7万人の旅客利用があり、前年比7.2%の伸びとなった。

成都中欧班列 貿易額200億ドル突破をけん引 (遼寧日報1月17日)

1月15日に開かれた第2回「亜蓉欧」世界協力パートナー大会で得た情報によれば、現在、中欧班列(四川省成都発着)は累計で4600便の運行を超え、輸出入額200億ドル突破をけん引している。

成都国際班列は国外26都市、国内15都市との間で運行している。劉文道成都市青白江区共産党委員会副書記兼鉄道港党労働委員会書記によれば「成都国際班列の12の国際路線の中で、西方に向けたルートは4年連続全国でトップレベルを維持している。南方ルートは昨年国家の西部陸海新ルートに組み込まれ、東南アジアの国々に及んでいる。東方ルートは列車が継続して増加しており、日本や韓国の製品がヨーロッパに海運で輸送されるには2カ月必要なところ、鉄道輸送では15日間で到着する」という。

また、周俊波成都港投グループ社長によれば、「中欧班列もさらに多くの付属サービス提供がなされ、ポーランドのマワシェビチェ、オランダのティルブルフ、ドイツのニュルンベルク、ポーランドのウッジ、ドイツのハンブルクなどの5カ所にコントロールセンターを建設した。将来的には10カ所増えるだろう」という。

北東ア・バナナ取引センター建設へ 遼寧自由貿易試験区大連エリアで (遼寧日報1月17日)

先頃、遼寧自由貿易試験区大連エリア管理委員会と大連市金融發展局が、大連港毅都コールドチェーン有限公司、首都農業サプライチェーン(大連)有限公司と戦略協力協定に調印した。この四者は

大窯湾保税港区の立地および政策・機能上の優位性を活かし、東北地方初のバナナ取引プラットフォームとなる北東アジアバナナ取引センターを共同建設する。

バナナは中国国内で大量に取引されている。毎年の輸入量は約200万トンで、そのうちの3分の1が大連大窯湾口岸から入る。北東アジアバナナ取引センター建設の始動は大連エリアによる北東アジアコールドチェーン製品取引プラットフォームの構築にとって大切な第一歩で、大連エリアが従来の物流配給センターから貿易・金融センターへ発展し、従来の倉庫保管を中心とするコールドチェーン物流からハイエンドなバリューチェーンへの転換が加速化するだろう。

遼寧省と関西地方 友好協力関係覚書に署名 (遼寧日報1月19日)

1月18日、第2回高質「対話遼寧」交流イベントの一環として、「対話遼寧」友好都市交流フォーラムが瀋陽市で開かれた。遼寧省と日本側の代表者らはフォーラムで中日友好遼寧宣言を発表し、遼寧省人民政府対外友好協会と日本中国友好協会(西日本地区)は友好協力関係覚書に署名した。

この宣言と覚書によれば、双方は遼寧省と関西地方の人々の相互理解と信頼をさらに深め、地方政府・自治体および経済、科学技術、医療、教育分野における双方の交流と協力を推し進め、共同繁栄と発展を促進する。双方は今回の関連イベントがよい成果を収め、建設的かつ有意義な意見がたくさん述べられたことを共感し、今後は会議で得たコンセンサスと成果を着実に実行へ移していく。

在瀋陽日本総領事館の川上文博総領事、大阪府国際交流部の播本裕典部長、友好団体代表の田中彰寿氏がイベントに出席した。

遼寧省の民営企業 対外輸出入2544億元達成 (遼寧日報1月24日)

大連税関によれば、2019年の遼寧省の対外輸出入で登録している民営企業は1万3400社あり、前年比6.2%増加し、

輸出入額は2544.6億元を達成して、同9.2%増加した。遼寧省全体の対外輸出入額の35.1%を占め、昨年同期より4.3ポイント上昇した。

政策支援も強まり、民営経済の発展空間も広がっている。遼寧省は「民営経済の発展・増大を速めることに関する若干の意見」を公布し、23項目の民営経済の発展を速めるための措置を集中的に打ち出した。規模が比較的大きい民営企業の反応は早く、対外貿易の成長を直接的にけん引した。業界大手の恒力石油化学は国内初の「原油双権（輸入原油の使用権と輸入権）」を握る民営の製油・化学工業が一体となった企業となり、原油買い付けでさらに大きな活力を得た。2019年、同社は遼寧省の原油輸入の成長を21.5ポイントけん引した。

「一帯一路」「遼寧17+1」協力が推進され、民営経済の対外貿易発展の新しい動力となり、民営企業と新興経済体の協力レベルが向上し、民営企業がグローバルで多元化した貿易に参加する状況が次第に形成されてきた。税関データによれば、2019年、遼寧省の民営企業の貿易パートナー数は240を超えた。2019年、遼寧省の対アフリカ市場が35.1%増、対ラテンアメリカ市場が41.5%増となったのは、すべて民営企業の貢献によるところだ。「一帯一路」沿線国家についても貨物輸入799.8億元を達成し、75%増となった。

新型肺炎支援物資の専用通路

瀋陽税関に開設

（遼寧日報1月27日）

新型コロナウイルスによる肺炎の予防および消毒、防護、治療関連の支援物資の快速通関を全力で推進するために、瀋陽税関は1月26日に支援物資の快速通関を保障する受付専用窓口とグリーンゾーンを設け、通関・検査手続きを一刻も早く済ませることとした。

慈善寄付に関する規定で定められた受贈者は、緊急時において書類または証明書を提供すれば貨物を通関させ、関連手続きを後にすることができる。寄付者、受贈者あるいは利用者は贈与支援物資を申告する前に、瀋陽税関の通関サービスホットライン12360に電話をかけるか、瀋

陽税関の関係責任者に直接に連絡することができる。

感染予防物資の入境のため

同江口岸が臨時開放

（黒龍江日報1月31日）

1月30日午前9時30分から12時30分まで、同江口岸は3時間臨時開放し、地方への感染予防物資の入境を保証した。

新型コロナウイルス肺炎の流行を受けて、省商務庁はロシア連邦国境建設局ハバロフスク支局と連携して、ロシアからの物資を初めて入境させることとし、同江東港とロシア・ニジュネリンスコエ港を3時間臨時開放した。これにより、ロシアで仕入れた10万枚の医療用マスクと防護服380着が中国側の職員とともに同江市に運ばれた。今回の物資はジャムス市と同江市のコロナウイルス感染・流行予防地域の第一線にそれぞれ送られる。

同時に、同江・ジャムス付近に滞在していたロシア人21名も同時期に出国した。春節期間中、同江口岸は臨時閉鎖し、コロナウイルス流行により2月7日まで開放が延期される予定。

ハルビンに新潟市の支援物資が到着

（黒龍江日報2月6日）

2月5日、ハルビン市と友好都市提携を結ぶ新潟市が寄付した3万枚の医療用マスクがハルビンに届いた。今回の支援物資は1月31日に新潟市から発送され、成田空港経由でハルビンに到着した。新潟市や中国南方航空との事前調整を行ったハルビン市外事弁公室は、支援物資の最速調達を実現した。支援物資は、ハルビン市疾病予防管理センターによって新型コロナウイルスを防ぐ最前線に配分される。

新潟市の中原八一市長は新型コロナウイルスの感染対策を重視し、ハルビン市外事弁公室を通じて現地の状況と必要な対策の情報を収集し、1月31日に新潟市の関係者を招集して会議を開き、ハルビンへの支援に着手した。新潟市でもマスクの購入が難しくなる状況のなか、新潟市の保健所に備蓄されていた30箱合計3万枚の医療用マスクをハルビン市に寄付した。すべての段ボール箱に中国語で『馳

援氷城・共戦疫情』（氷城ハルビンへの支援に駆け付け、共に疫病と戦う）と書かれ、「これを通じてハルビン市民を励まし、微力ながら友好都市ハルビンに貢献できたら」と新潟市国際課の職員は語った。

日本電産

大連新工場に500億円追加投資

（遼寧日報2月12日）

中国では新型コロナウイルス感染対策の徹底と経済発展の両立が注目されている。大連市金普新区は重点建設プロジェクトの開札を予定通り行い、特殊な事情があれば特別対応をすることで、投資者の信頼を確保した。2月11日の情報によると、日本電産株式会社は先ごろ大連の新工場に500億円を追加投資し、投資総額が以前の500億円から1000億円になったことを発表した。

金普新区新日本工業団地は中日経済協力モデル都市建設の重要な一環であり、建設計画が2019年に実行へ移されてから、日本の対中直接投資の重要拠点となっている。現在、日本電産工業園には34社の関連企業が協定を結んで駐在している。

建設計画によれば、新日本工業団地にある標準工場プロジェクト（第1期）が全面的に着工され、そのなかのEPC（設計・調達・建設）請負プロジェクトが入札後の2月7日に開札を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染防護の時期に開札を計画通り実施できるかどうか注目されていた。金普新区はこのプロジェクトの重要性を認識し、大連市の関係部署にグリーンゾーンの開設を申請して開札の許可を得た。2月7日、出席者全員の身分確認、体温測定などの措置が講じられ、開札は滞りなく終わった。

満洲里税関

経済成長を保つ支援策16条を公布

（内モンゴル日報2月19日）

2月18日、新型コロナウイルス肺炎の感染予防をすると同時に、経済に対する影響を最低限に抑えて対外貿易の成長を保つために、満洲里税関は現地の実情と地方や企業のニーズに基づいて、16条の具体的な支援策を打ち出した。

今回の対策は主に8つの方面に関係している。感染予防物資・食糧・食品の快速通関の保証、輸入鉱物製品・生産資材などの大口貨物の検査・引取の迅速化、行政承認プロセスの改善、加工貿易取引口座の延期・照合抹消手続きの簡素化、工場実地検査の取消、農産物輸出の積極支援、行政処分の効率向上、貿易統計の監視・早期警告の強化、税関のビジネス環境の最適化などである。

次のステップはこれらの措置を実際に行い、新型コロナウイルス流行予防と対外貿易サービスを両立させ、新型肺炎との戦いに打ち勝ち、対外貿易の着実な成長のために力を注ぐことだ。

鮫魚圏税関、果物輸出支援 (遼寧日報2月19日)

2月12日、営口市金仕達果物有限公司は276トン、金額ベースで47.58万ドルのリングを発送し、大連税関所属の鮫魚圏(ハツギョケン)を経て、順調にタイに輸出した。

新型コロナウイルス肺炎の流行により、同社の果物輸出事業が「寒冷期」に直面し、企業はどのようにそこから「解冻」するか、一連の困難に直面している。生産が再開できるように、鮫魚圏税関部門は積極的に対応し、政策宣伝を行い、管轄区域の果物輸出を全力で支援している。具体的には、新型肺炎の流行状況に対応した海外の措置を企業に最速で伝達し、事前に対応することができるようにし、輸出果物の品質を厳格にコントロールして混乱を避け、通関のオンライン予約を開通してペーパーレスの情報伝達を行って、「企業が出向かずに情報が得られる」という目標を達成した。

企業の責任者は「今年の旧正月は不安のなか過ごしていた。新型肺炎の流行が輸出事業にどのような影響があるかわからず、とても心配だった。ただ、税関部門が私たちのために計画を立て、人員を手配してくれたおかげで、素早く通関できた。これでやっと安心した」と感慨を込めて語った。

新型コロナウイルス肺炎流行以来、鮫魚圏税関で通関した輸出果物は616.51トン、金額ベースで106.16万ドルに達

し、前年同期比でそれぞれ、159.02%と164.47%の伸びだった。1000トンのリングが引き続き輸出される予定で、鮫魚圏税関はその準備が完了している。

綏芬河鉄道口岸 春耕肥料の輸入手配 (黒龍江日報2月21日)

2月12日6時50分、ロシアから初輸入したカリ肥料800トン余りを積んだ36106番列車が綏芬河駅を出発し、宝清県に向かった。春耕の準備をしている省内の農村企業に向け、化学肥料の輸入・輸送はここ数年で初めてとなる。

綏芬河鉄道口岸は新型コロナウイルス肺炎の感染拡大防止・抑制策を確実に実施するとともに、国際的な複合一貫輸送の運営の正常化を維持してきた。綏芬河市広成経貿有限責任会社の輸送計画により8千トンのカリ肥料が輸入されることを知ると、企業と迅速に連絡をとり、そのニーズ・運送状況を見て、担当者がグロデコバ駅と積極的に調整を行い、貨物が円滑に入国できるように行動した。

綏芬河鉄道口岸は税関の共同検査部門と事前に通関手続きを済ませ、国際的な複合一貫輸送の条件に従って、企業のために優先的な輸送策をとっている。輸入肥料を速やかに入国させて各地に転送するため、ロータリーフィーダー4台と8トンのクレーン2台を配置し、積替作業に人員を配置し、化学肥料の安全積替強化策を定め、荷物の安全輸送を実現させ、今後の肥料の輸入輸送の基礎をつくった。

満洲里税関 中欧班列の通関サービスを徹底 (内モンゴル2月21日)

新型コロナウイルスの感染防止のもとで「中欧班列」の運行を確保するため、満洲里税関は貨物の検査・積替業務の方法を変えて、列車通関の保証に努めている。

満洲里税関は班列の始発地、重要な口岸など17カ所の税関と通関利便化協定を結び、「満洲里税関-ハルビン鉄道局」・「口岸税関-口岸駅」・連絡員の3レベルでオンライン定期連絡システムを構築し、列車輸送や通関手続きの簡素化、通関プロセスの最適化を行い、「中欧班列」

の通関所要時間を3時間以内に維持した。

さらに対応策として、物流の監視制御に責任をもつマニフェスト担当部門の24時間対応体制を敷き、通関手続きの予約サービスを実施している。つまり、「中欧班列」の検査係員との事前連絡により、予約通りに通関手続きをすませることができる。今年1月の統計によれば、満洲里鉄道口岸を経由して入国した中欧班列は前年同期比1.6%増の62本に達し、コンテナ輸送数は5254個、同4.9%増となり、逆境にもかかわらず成長を実現した。

大連湾海底トンネル工事、全面再開 (遼寧日報2月29日)

遼寧省の重大民生プロジェクトである大連湾海底トンネル建設工事が2月28日から全面再開された。北岸のカーテングラウチング・胸壁設置などの工事が順次着工され、ドライドックによる沈埋函作製や水上のケレン作業も実施されている。4月末までにドライドック作製現場の主工事が完了する予定で、国内最大の「沈埋函加工工場」が完成する予定だ。

大連湾海底トンネルは、中国の北方海域で初めての大型沈埋トンネルで、「南は香港・珠海・マカオ、北は大連湾」と称されている。工事完了後、大連市は南北を結ぶ高速道路が新設され、都市機能の最適化、大連湾兩岸の一体化建設の推進、環渤海・黄海沿海経済圏の構築にとって重要な意味をもつ。

新型コロナウイルス肺炎の感染拡大を受け、中交大連湾海底トンネル有限公司と工事の実施機構である大連市城市管理局は、肺炎予防・対策チームを共に設立し、迅速に対応計画を立て、生産再開が安全に行われるよう作業方法を策定し、人員を分けて復帰させる科学的に有効な人員配置をした。同時に、投資計画と工事の進捗状況を整理し、工事の日程を改めて確定し、工期内の達成を目指す。

工事再開後、大連湾海底トンネル工事は分散して行える作業が前倒しにされ、現場での作業員の分散施工が実施された。また、自主消毒ポイント・マスク専用ゴミ箱の設置、作業員の食事時間の分散、検温回数の増加、QRコードでの技術開

示の実施、施工エリア・事務処理エリア・生活エリアの封鎖管理など、複数の科学的な防疫を実施している。

■モンゴル

モンゴル、環境警察を編成 (MONTSAME 1月6日)

政府庁舎で1月6日、臨時閣議が開かれ、年金担保ローンの1回返済の問題が検討され、警察機構の一部組織変更が決まった。こうして、内閣はまず環境保護と鉱業界の環境にやさしい活動の確保を目的とし、10県100郡で環境保護を担当する警察の下部組織を編成することを決定した。

この決議を受けて、2020年の国家予算に総勢170名からなる新しい警察機関の維持費が計上された。さらに、鉄道警察、道路警察、航空警察が一つの交通警察総局に統一され、一連の警察の情報収集部署が情報調査課に統一された。

この件に関してモンゴルのニャムドルジ法務・内務大臣は、「モンゴル警察は社会の安全の確保、向こう2〜3年間の国内の刑事事件発生件数の1割削減に責任を負う」と発言した。

外国資金プロジェクト 2020年、12件がスタート (MONTSAME 1月10日)

今年、外国の政府や国際金融機関からの借入金や無償支援金を使って12件のプロジェクトが実施される。

2020年にはこの種の資金総額5031億トグルグが石油製品や電力供給の確保、インフラ整備の目的で拠出される。これは対外債務および支援金全体の35%だ。

今年には外国からの融資を使う12件のプロジェクトと無償支援金による2本のプロジェクトが完了し、さらに、12件のプロジェクトがスタートする。このうち2件は無償支援金によるものだ。

地方空港が国際空港認定へ (MONTSAME 1月10日)

運輸省は国際スタンダードを満たすインフラ整備と地方空港サービス分野の振興

にかかわる投資問題の処理を重視している。その結果、6つの地方空港が国際空港の認定を受ける。運輸省が目下、必要な多方面にわたる計算作業を終え、世界銀行と日本の国際協力機構(JICA)その他の国際金融機関にそれらを提出する準備をしている。

世銀とJICAはこれまでに、この方向性の開発への投資や支援に関心を示していた。さらに、2019年10月25日に日本の大阪で開催された「ツーリズム EXPO ジャパン2019大阪・関西」に参加した際、モンゴルの担当大臣が国連世界観光機関(UNWTO)のズラブ・ポロリカシユヴィリ事務局長と会談し、特に有望なモンゴルの観光分野の投資プロジェクトを紹介している。

モンゴルで働く外国人数 半分以下に (MONTSAME 1月20日)

2019年12月末現在、モンゴルでは雇用契約に従って、ボランティアも含め95カ国4600人の外国人が働いている。このうち3800人(82.5%)が男性、800人(17.5%)が女性だ。前四半期と比べて、外国人労働者数は5800人(55.6%)減少した。

2019年末現在の外国人の総数のうち、1800人(38.3%)は鉱業、990人(21.5%)は教育、759人(16.5%)は卸売り・小売業、自動車・バイクの修理、267人(5.8%)は製造業、197人(4.3%)は建設業、156人(3.4%)は行政・サポートサービス、151人(3.3%)は運送業に従事していた。

モンゴルで働く外国人の国籍は中国36.2%、オーストラリア8.8%、ロシア7.1%、韓国6.1%、アメリカ5.3%、ベトナム4.3%、フィリピン3.7%、南アフリカ3.5%、英国2.8%、カナダ2.6%、日本2%、インド1.9%、インドネシア1.5%、その他14.2%となっている。

省エネ住宅建設でドイツ企業と提携 (MONTSAME 1月21日)

ウランバートル市住宅公団とドイツのRongen Architectureは1月20日、モンゴル国内のパッシブハウス建設の国内規格の分野での提携覚書に署名した。

パッシブハウスとは、冷暖房での省エネに関する現代的家屋の建築メソッドだ。

現在はパッシブハウスの規格は任意的だが、欧州議会の決議により、2020年からEU圏の新築の建物で義務化される。

この覚書によると、双方はウランバートルでの「リーズナブルな家屋」プロジェクトの実施を、パッシブハウス建築基準の導入によってサポートする。「リーズナブルな家屋」プログラムのサブプログラム、「首都インフラ整備と住宅建設」に基づき、ゲル地区の再開発を機にウランバートルの9カ所で住宅や建物が建設される計画だという。

新型コロナウイルス対応 学校・教育機関は3月2日まで閉鎖 (MONTSAME 1月27日)

1月26日のモンゴルの臨時閣議で、新型コロナウイルスの国内の感染拡大防止対策が可決された。これを受けて、エンフトゥブシン非常事態委員長が声明を発表。このウイルスの感染力が高いことから、大学、職業教育センター、国際児童センター「ナイランダル」、中等学校、幼稚園の稼働を停止することが決まった。さらに1月27日から、国境検問所を通過する自動車と乗客の数が制限される。鉄道および飛行機はこの対象にはならない。

閣議では、中国の武漢市で働くモンゴル人31人を近々に受け入れることも決まった。閣議決定に従い、文化イベント、スポーツイベント、集会や教育イベントの開催が禁止された。救急医療および解熱剤の随時提供、消毒剤の供給、医療機関職員への追加報酬を目的とし、複数の政府準備基金が使われる。

モンゴルで1日4万枚のマスク製造 (MONTSAME 1月27日)

中国での新型コロナウイルスの感染拡大と感染の危険性に関するニュースを背景に、国内の薬局・ドラッグストアのチェーンでは防護マスクと抗ウイルス医薬品の需要が高まりつつある。

モンゴル保健省の発表によると、国内の医療用マスクメーカー「ムンヒーン・トゥン」社は工場をフル稼働させ、1日にマスクを4万枚製造している。「その日のうちに、これらのマスクは医療機関やドラッグストアチェーンを通じて幅広く販売されている」と保健省は伝えている。さらに現在、

民間企業の一部もマスクの輸入を行っている。

新しい固形燃料工場 ウランバートル市東部に (MONTSAME 1月29日)

1月29日の定例閣議で内閣は2つ目の石炭の固形燃料製造工場建設について検討した。

この議題についてダバードルジ・エネルギー大臣は、「市の郊外部における約2000台の低圧ボイラーの使用は、ウランバートル市の大気の状態へ悪影響を及ぼしている。これを受けて、政府は新しい、2つ目の、年間生産力60万トンの石炭固形燃料工場をウランバートル市東部に建設することを決定した。工場の主要工事は今年8月中旬までに完了し、暖房シーズンが始まるまでに完全に操業を開始する。つまり、9月15日から燃料を供給し始める」と述べた。

KOICA 韓国人学生の就労機会を調査 (MONTSAME 2月5日)

韓国国際協力団(KOICA)の関係者が先週、オブス県を視察に訪れた。KOICA 代表団の目的は、オブス県での韓国の大学生の就労機会を調査することだ。

KOICA の関係者らは特に、韓国人大学生、短大生の村落部の学校、幼稚園での5カ月間の就労の機会を調査した。KOICA 側は、県の幹部、教育・文化芸術局の専門職員と面談。この際、KOICA 側は自分たちのプログラムについて説明し、オブス県での調査について協議した。この視察中に KOICA 側は中等学校の現状も視察した。

新技術を取り入れた紙幣導入 (MONTSAME 2月10日)

モンゴル中央銀行は10日から、新しい50トゥグルグ札と2万トゥグルグ札を流通させる。これらの新紙幣は偽造防止技術が強化されている。新紙幣は従来の色のガンマ値を維持しているが、デザインが少し変更された。つまり、傾けると色が変わるホログラムテープと、視覚障害者専用の

識別マークがついた。

2006年に流通が始まった2万トゥグルグ札は回収される。これは、この紙幣の偽造防止技術が不十分なことに関連している。

モンゴル南部 对中国境経由の石炭輸出を中断 (MONTSAME 2月11日)

国家非常事態委員会は2月10日、国内での新型コロナウイルス感染拡大のリスクが高いことを受けた「ツァーガンサル」(モンゴルの旧正月)の祝賀行事の中止を大統領に勧告する決議を提出した。国家非常事態委の勧告は、国家安全保障会議の会合で検討され、ハトルグ大統領が最終的に決断する。

委員会はさらに、承認済みの2020年度予算から新型コロナウイルスの予防、流行対策と対応、医薬品・設備・消毒剤の調達に必要な資金を拠出するよう、国の担当者に指示した。また、新型コロナウイルス感染が疑われる患者が発見された場合に国家感染症センターと中央軍事病院を空けて準備し、必要に応じてアスラトメド病院および非常事態総局付属社会復帰・リハビリセンターを活用することも決まった。

さらに、ドルノゴビ県のザミンウド郡の100床の病院とサインシャンド郡の50床の病院は、中国国境経由で入国する乗客の一時隔離施設として使われる。委員会はまだ、ガシューンスハイト、シベーフレン、ビチグト、ブルガンの国境検問所経由の对中国石炭輸出を3月2日まで中止することとした。

ブルテ社は国防省、裁判判決執行総局、警察総局の縫製工場は、国家感染症センターが作成した規格に従って医療用マスクを製造することになった。保健省はすでに、先に政府準備金から拠出された42億トゥグルグで必要な医薬品と設備を調達している。

ウランバートルに入る人に 新型肺炎阻止のアンケート調査を (MONTSAME 2月18日)

ウランバートル市のアマルサイハン市長は17日、国際移住機関(IOM)の駐モンゴルマネージャーのピクトル・リュテンコ氏と

面会した。この会談でリュテンコ氏は、新型コロナウイルス感染拡大の阻止と、確実な準備、ウイルスが確認された際の機敏な対応を目的として、ウランバートル市境界線の検問所でタブレット端末を使ったアンケート調査を共同で実施するよう提案した。

「IOM は、アンケートと正確な情報提供に積極的に参加するよう、市民に呼び掛けていく。アンケートの際、我々は市民に予防対策情報を提供するつもりだ」とリュテンコ氏は述べ、ウランバートル市役所に協力を求めた。市当局はすべてのレベルで予防措置を講じており、アマルサイハン市長はリュテンコ氏のイニシアティブに賛同する姿勢を表明した。

この会談の結果、市のイノベーション技術プロジェクト責任者のハリウンバートル氏が主導する作業部会が、IOM が市の境界線検問所で実施するアンケート調査の組織を担うことになった。

对中国石炭輸出の制限による モンゴル企業への影響は限定的 (MONTSAME 2月19日)

新型コロナウイルスの国内侵入を阻止するため、モンゴル政府は2月10日から、国内の对中国国境の4カ所の検問所を経由する石炭輸出を3月2日までストップさせた。

格付け会社 Fitch Ratings の評価によると、この決定がモンゴルの Mongolian Mining Corporation (MMC、モンゴル鉱業公社)に及ぼす影響は小さい。同時に、同格付け会社は、この制限措置が旧正月に際したモンゴルの国民の祝日(2月24~26日)と重なっていることを指摘している。さらに、中国国内の旧正月休みの直前に、MMC は石炭を増産し、倉庫に石炭が備蓄されている。

同社の報告書によると、国境を挟んでモンゴルと中国双方には通常、90日分の石炭の備蓄がある。Fitch Ratings によれば、MMC は国境横断道の通常営業体制の再開を視野に、对中国石炭輸出の準備をしている。また、MMC の石炭の大口需要家たちは武漢市から遠く離れた中国南部に立地している。

モンゴルの携帯大手、豪企業と提携 (MONTSAME 2月21日)

国内携帯電話最王手のユニテル社が、オフィス IT サービス大手の CSG (豪) との提携を発表した。この提携の枠内で、CSG 側はユニテル社にテクノロジープラットフォーム「Singleview」を供給し、データ化時のプログラムを改善する。この結果、ユニテル側は効率を下げることなく会社のコストを削減し、サービスの質と顧客満足度が向上すると考えている。

CSG のプラットフォームはさらに、デジタルテレビ放送 (IPTV) の基本サービスのサポート、ユニテルの固定・モバイルネットワークでのインターネット経由の動画配信サービス (OTT) も提供する。

新型コロナウイルス感染拡大で 韓モ・日モの航空便が運休へ (MONTSAME 2月25日、27日)

韓国で新型肺炎の感染が急速に拡大していることを受け、国家非常事態委員

会は24日、緊急会議を招集。2月25日より3月2日まで、空路について同国への出発便と仁川および釜山からモンゴルへの到着便をすべて運休させることを決定した。

モンゴルのフレルスフ首相は25日、国家非常事態委員会、エンフトップシン副首相、道路交通開発大臣、保健大臣に対し、モンゴルと日本を結ぶすべての航空便を運休させ、その他にも新型コロナウイルスを国内に入れないための措置を直ちに講じるよう指図した。